

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本県(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			86.2%	68.3%
学校給食(運搬)			92.6%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
65.5%	0.0%		
27.2%	2.8%		

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設団体のほか未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は調査不要】

人事・給与・旅費等については、待遇・情報共有、出退勤システムなどにより、集約業務の推進化を図っている。
しかしながら、人口内等々の確認作業については、引き続き各部署の担当者及び人事管理担当者が行っているため、業務の集約化を断念していない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公有施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】				
				前年度以降、導入が進んでいない理由	類似団体委託率			
体育館	9	4	44.4%	前年度以降、導入が進んでいない理由 学校施設が活用するまでの指定管理費が膨大に増えること、学校施設の活用がままでは、指定管理費に消化しきれないという懸念があるため。	57.7%	30.9%		
競技場 (野球場、サッカー場等)	30	23	76.7%	学校施設が活用するまでの指定管理費が膨大に増えること、学校施設の活用がままでは、指定管理費に消化しきれないという懸念があるため。	54.1%	38.2%		
プール	3	3	100.0%		0	62.3%	63.9%	
海水浴場	0	0			0	33.3%	0.0%	
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	100.0%	66.7%	
休業施設 (公園広場、登山の要等)	0	0			0	92.9%	100.0%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	複合施設であるため、他の施設と一体的に指定管理に移行できるような施設ではない。	0	61.3%	44.4%	
産業情報提供施設	3	1	33.3%	施設の構造上、観光協会や地元へ業務委託した方が、施設を効果的に活用し、活用し続けることができるため。	0	83.3%	83.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.3%	100.0%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	33.3%	
大規模公園	1	1	100.0%		0	50.7%	36.4%	
公営住宅	11	0	0.0%	本市において現状では直営で運営する施設として方向性を示した施設である。	0	9.4%	3.2%	
駐車場	4	3	75.0%	指定管理費に比較して指定管理費から管理委託へ移行したため、管理委託を継続する。	0	41.3%	58.7%	
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0	35.1%	43.8%	
図書館	2	0	0.0%	公立図書館への指定管理費の導入は、長期にわたる計画で導入の準備を進めているため、導入は予定していない。	2	指定管理費の導入と役割分担、事業の継続性などの問題があるため、導入は指定管理費制度の導入予定はない。	16.0%	14.3%
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設が複合施設であるため、他の施設と一体的に指定管理費を導入できないという懸念がある。	2	施設単体では規模が小さいので、施設単体では、直営のほうが効果的な管理運営ができるため。	27.4%	11.5%
公民館、市民会館	138	41	29.7%	施設によって導入の目的が異なるため、一部は指定管理費を導入しないこと、施設が小さく、指定管理費を導入して施設管理費削減効果が期待できず、導入が効果的でないという懸念があるため。	16	施設単体では導入の目的が異なるため、効果的に導入できる施設や、規模が小さいので直営のほうが効果的な管理運営ができる施設等があるため。	30.3%	19.6%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理費制度への移行時期や、社情について検討している段階のため。	1	方針が定まらず、直営にて管理・運営する必要があるため。	65.3%	45.2%
会館、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0	57.6%	31.3%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	80.0%	
介護支援センター	0	0			0	57.1%	33.3%	
福祉・保健センター	6	3	50.0%	指定管理費に比較して指定管理費が膨大に増えること、指定管理費に消化しきれないという懸念があるため。	2	専門による指定管理費を導入しており、また、会館への指定管理、博物館等による指定管理費を削減するための職員を配置している施設や、規模が小さいので直営のほうが効果的な管理運営ができる施設等があるため。	55.4%	54.0%
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	指定管理費に比較して指定管理費が膨大に増えること、指定管理費に消化しきれないという懸念があるため。	34	従事する職員は、できる限り児童福祉事業の経験とスキルを受けた者を配置するため。	23.5%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成22年度	平成30年度
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
3.4%	18.5%		
23.6%	38.3%		

全国

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
策定割合	策定割合		
53.7%	99.6%		

【注】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成28年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計審財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		本県(市区町村)	
作成割合	作成割合		
48.1%	82.8%		

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体